

茶系飲料の需要増加と緑茶(荒茶)の 生産・流通システムへの影響

主任研究員 室屋有宏

近年の茶系飲料の需要増加等により、緑茶^(注)(荒茶)の国内生産量は比較的堅調に推移している。一方で、緑茶取引における買い手として大手実需者の影響力が上昇するなかで、川上に位置する生産、加工・流通システムにも大きな変化が生じている。

1 緑茶の需給構造

2006年について、わが国の緑茶(「荒茶ベース」以下同じ)需給を概観したのが第1図である。

供給面では、国内生産量が約9万トン、これに約1万トンの輸入が加わり全体で約10万トン年間供給されている。国内生産量は、80年代半ば以降、9~10万トンのレンジで動いており、また輸入量は変動があるものの過去10年位は1万トン強で推移している。

わが国の緑茶輸入先では、圧倒的に中国の割合が高く、次いでケニアがベトナムに取って代わり第2位となっている。ケニアは世界最大の茶輸出国であり、近年は紅茶以外に緑

茶輸出にも力を入れている。

一方、国内消費量は80年代にいったん9万トン台に落ち込んだが、茶系飲料の浸透により次第に回復し、ここ10年位は年間10~11万トンで推移している。日本からの緑茶輸出は1.5千トンと絶対量はわずかだが、ここ数年は大きな伸びを示している。

歴史的にみると、わが国の茶業は明治期以降、輸出産業として発展してきたが、戦後の高度成長期に国内消費量が急増し、これに対応する形で国内生産量が拡大し、70年代前半には10万トンの生産基盤を持つ国内産業となり、これに補完的に輸入が行われる構造が形成された。

マクロ的には、こうした構造は一定の「安定性」をもって現在も維持されており、わが国の多くの農産物が自由化のなかで自給力を大きく低下させていったのと対照的にみえる。しかし、その中身を見ると、消費構造の変化に伴って生産、加工・流通に様々な課題を内在させていることがわかる。

第1図 緑茶の需給関係(2006年)

		(単位 トン)			
前年繰越量		33,500	翌年繰越量		28,000
国内 生産量	計	89,878	国内 消費量	計	105,056
	静岡	40,000		緑茶系ドリンク (原料換算)	25,625
	鹿児島	23,300			
	三重	7,230			
	宮崎	3,110			
京都	2,900				
輸入 量	計	11,254	輸出 量	計	1,576
	中国	10,400		米国	865
	ケニア	482		香港	93
	ベトナム	197		ドイツ	73

資料 (社)日本茶業中央会資料より作成
(注) 緑茶系ドリンク原料換算は推定値。

2 消費の多様化と特定需要者の台頭

緑茶消費における、近年最も大きな変化は、緑茶飲料の浸透である。およそ20年前に登場した緑茶飲料は、年々消費量が拡大し、現在では原料換算で国内消費量の約4分の1を占めるまでになっている(『日刊経済通信社』の推計による)。

飲料以外にもティーバッグ、インスタント

ティー、お菓子・ケーキ等の食材、機能性素材としての緑茶利用も増加している。また、仕上茶においても、かつての茶専門店でのリーフ販売から、スーパー等での包装茶が販売形態の主流になっている。

こうした消費市場の変化は、大手特定実需者のバイイングパワーを高め、規格化された緑茶の大量流通という従来とは異なる取引ニーズを市場にもたらした。

3 産地間の対応格差 南九州の生産拡大

伝統的な緑茶の生産、加工・流通は、地域特産物的な色彩が濃いもので、個性的な質が重視され、さまざまな産地のお茶が少量ずつ分散して取引され、そのため流通機構も複雑であった。

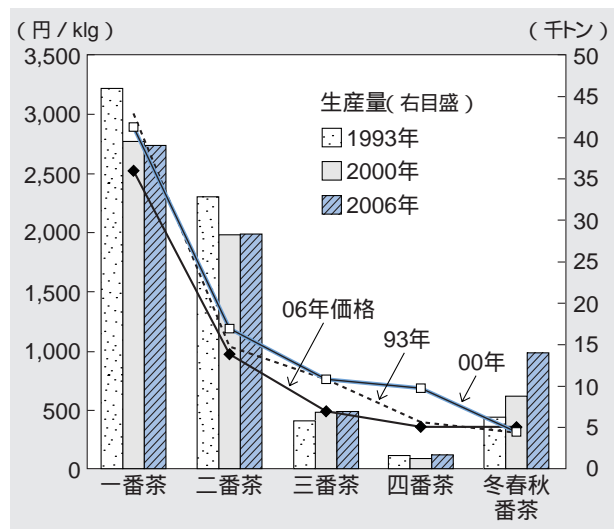
これに対して、特定需要者の購買量は巨大であり、末端の販売価格から原料コストが決定され、広域流通を前提に「安全・安心、安定供給、安価」を要件とする調達行動が基本となっている。

産地においては、こうした大手実需者ニーズへの対応力に格差が生じている。鹿児島、宮崎などの後発産地では、行政、JAを含む地域を挙げた取組みとして、大規模化・機械化・組織化が生産から加工・流通を統合する形で進んでいる。また、茶系飲料メーカー自ら大規模な茶園経営に参画する事例もある。

結果、例えば鹿児島県の生産量は、過去10年間に30%拡大し2.3万トンとなった。一方、主産地の静岡県は、南九州とは生産条件が異

(注) 荒茶は茶葉を一次加工したもので、仕上茶の原料となる。本稿では、緑茶と荒茶を同じ意味で用いる。

第2図 緑茶(平均)の茶期別価格と生産量の推移



資料 (社) 日本茶業中央会『平成19年度茶関係資料』より作成

なり、また担い手の高齢化や、中山間地の産地を抱えること等から、大手実需者が求める条件に十分に応えることが難しく、生産量は4万トン前後で頭打ち状態にある。

4 価格形成の変化 価格の下落傾向

緑茶の価格動向をみると、茶系飲料ブームのなかで、価格は下落傾向が続いており、特に収益性の高い一番茶は価格だけでなく数量の落込みも大きい。他方で、安価な冬春秋番茶の生産量が顕著に拡大している(第2図)。特定需要者の持つ強い価格交渉力と求める茶種、ロット等が、緑茶の価格形成や生産全般に強い影響力を及ぼしていることがうかがえる。

大手企業主導での茶系飲料の消費浸透は、国内の生産基盤を維持することに寄与する一方で、各産地にそれぞれ異なる課題をもたらしている。各産地の実情に即した生産、加工・流通の総合的な施策が、長期的観点から一層求められるようになってきている。

(むろや ありひろ)